

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略 評価報告書

平成30年3月
大井町

目 次

1 評価の概要

評価の概要・・ 2

凡例・・ 3

2 総合戦略の政策評価

基本目標1 安定した雇用環境を創出する・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

基本目標2 新しい人の流れをつくる・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する・12

基本目標4 夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる・・・・・・・・ 15

1 評価の概要

○評価の概要

1 「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略」とは

国においては、平成26年11月に、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的な視点に立って取り組む必要があることから、本町では、平成27年10月に「大井町人口ビジョン」を策定し、若年人口の流出や少子高齢化の状況を克服するため、「安定した雇用環境を創出する」「新しい人の流れをつくる」「結婚・妊娠・出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する」「夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる」の4つの政策を基本目標としました。

この4つの基本目標に沿って、平成27年度から平成31年度までの5年間における取組みについてまとめたものが、「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」となります。この総合戦略及び町総合計画に基づき「人口減少、少子高齢社会への適応にむけたまちづくり」に向け、地域の特性を活かしたまち・ひと・しごと創生を進めていきます。

克服すべき課題

若年人口の流出

高齢化の進展

めざすべき将来の方向（ビジョン）

若い世代の転出抑制と転入をはかる

出生率の向上をめざす

4つの政策の基本目標

基本目標:1
安定した雇用環境を創出する

基本目標:2
新しい人の流れをつくる

基本目標:3
結婚・妊娠・出産・子育て支援
と地域で子どもを育む環境を
整備する

基本目標:4
夢おおい未来をめざし活力に
みちたまちをつくる

2 評価報告書作成の趣旨

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、総合戦略に示した施策の進捗状況について、成果や課題を分析し、必要な改善や見直しを図っていく必要があります。(Plan 計画、Do 実施、Check 評価、Action 改善のPDCAサイクルの構築)。そこで、本町では、策定年であり、事業取組みの最初の年度となる平成27年度から平成29年度までの取組みについて、総合戦略に示した基本目標ごとの数値目標や各事業のKPI（重要業績評価指標）などを基に政策評価を行い、政策運営の改善に資するとともに、政策評価の結果を公表し、町民の皆さんへ本町の取組みについて知ってもらうため、評価報告書を作成しました。

○凡例

基本目標です。

基本目標のねらいです。

基本目標 1 安定した雇用環境を創出する

【1】基本目標概要
町内にすでにある地域資源と大都市圏近郊の立地条件を活かして、中小企業が進出しやすい環境整備により雇用の創出を図ります。

指 標	基準値	現状値	目標値
就業率 (15～64 歳)	70.5% (平成22年)	— ※国勢調査	73.2% (平成21年)

基本目標ごとに設定されている KPI の指標と基準値、当該年度実績値、平成31年度までに達すべき数値目標値を示しています。

平成31年度までに達すべき目標値に向け施策の基本的方向を示しています。

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

- ① 地域の経済基盤を担う商工業者への支援による産業の振興に取り組む
- ②

【3】具体的な施策の取組み状況及び重要評価指標の達成状況

① 商工業への支援 [地域振興課・企画財政課]

○平成〇〇年度までの主な取組みの進捗状況

- ・町内産農産物を使用した加工品等の開発や販売促進を支援[地域振興課]
→
- ・□□□□□□ [.]
→

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
創業支援による新規創業者数	〇〇〇 (平成27年度)	〇〇〇 (平成27年度)	〇〇〇 (平成27年度)
〇〇〇〇	〇〇〇 (平成27年度)	〇〇〇 (平成27年度)	〇〇〇 (平成27年度)

【2】の施策に関する基本的方向の○番号における取組みを示します。[] に事業担当課を記載しています。

【2】の施策の方向に基づいて、基本目標の数値を達成するために当該年度までに行った主な取組みについて記載しています。事業担当課が複数ある場合は、[] で示しています。

→
 . □ □ □ □ □ □ □ [.]
 →

【1】のKPIを達成するために、【2】の施策の方向に基づいて当該年度までに行った主な取り組みの達成度を数値で確認するために設定している施策の指標値です。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
創業支援による新規創業者数	0件 (平成26年度)	0件 (平成27~28年度累計)	2件 (平成27~31年度累計)
○○○○	○○万円 (平成26年度)	○○万円 (平成28年度)	200万円 (平成31年度)

【4】町による一次評価 (4段階評価)

概ね順調に進んでいます



基本目標の達成に向けた取り組みがどの程度進んでいるか、総合的に判断した町の一次評価です。評価は4段階とし、ひょうたんの数で示しています。また、その評価にした理由を記載しています。

	順調に進んでいます
	概ね順調に進んでいます
	やや遅れています
	遅れています

基本目標値については、.

.

.

【5】施策の進捗に係る課題及び検討事項

○○○が課題となっていることから○○○に取り組む必要があります。

【3】の施策の取り組み状況及び重要評価指標の達成状況等を踏まえての課題や今後必要だと考えられる検討事項について記載しています。

【6】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議による二次評価 (コメント)

.

.

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会における二次評価が記載されています。

2 総合戦略の政策評価

基本目標 1 安定した雇用環境を創出する

【1】基本目標概要

町内にすでにある地域資源と大都市圏近郊の立地特性を最大限生かし、地域産業を育成するとともに、新たな企業が進出しやすい環境整備により雇用の創出につなげます。

指 標	基準値	現状値	目標値
就業率 (15～64 歳)	70.5% (平成 22 年)	72.3% (平成 27 年)	73.2% (平成 31 年)

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

- ① 地域の経済基盤を担う商工業者への支援による産業の振興に取り組む
- ② 農業の担い手育成支援と 6 次産業化、商工業との連携への支援に取り組む
- ③ 未病産業育成のための総合的支援に取り組む

【3】具体的な施策の取組み状況及び重要評価指標の達成状況

① 商工業への支援 [地域振興課・企画財政課]

○平成 29 年度までの主な取組みの進捗状況

・町内産農産物を使用した加工品等の開発や販売促進を支援[地域振興課]

→ふるさと名物応援宣言に認定した町のシンボル「ひょうたん」や「フェイジョア」をはじめとする地元農産物を活用して開発した大井スイーツの充実やPRを行ってきましたが、これに加えて町内に 2 蔵ある酒造会社で醸造した地酒について、県内初となる「大井町地酒で乾杯を推進する条例」(H28)を施行し、PRやイベントを行うなど町への来訪者増加と町内商業の活性化を図っています。

・産業競争力強化法に基づき認定された創業支援事業計画に基づく、民間創業支援事業者と連携した創業支援[地域振興課]

→創業支援事業計画 (H27 策定、H28 改正) に基づき、民間の創業支援事業者と連携して町で創業を希望する方の相談、補助金やフォローアップ等の支援を行っています。

(H27: 創業者数 1 件、相談者数 3 名 H28: 創業者数 3 件、相談者数 3 名 H29: 創業者数 1 件、相談者数 5 名)

・ふるさと納税制度を活用した町の特産品等の返礼による地域ブランドの向上[企画財政課]

→ふるさと納税制度を活用した町の特産品等の返礼を平成 27 年 12 月から開始し、町内の特産品を活用した返礼品により町内商業の活性化をを図っています。(町内協力事業者数 H27: 9 事業者、H28: 12 事業者、H29: 15 事業者)

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
創業支援による新規創業者数	0 件 (平成 26 年度)	5 件 (平成 27～29 年度累計)	12 件 (平成 27～31 年度累計)
大井スイーツセレクション売上額	113 万円 (平成 26 年度)	209 万円 (平成 28 年度)	200 万円 (平成 31 年度)

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価

② 農業の担い手育成と6次産業化、商工業との連携への支援 [地域振興課・給食センター]

○平成29年度までの主な取り組みの進捗状況

- ・認定農業者、新規就農者等の農業の担い手確保に向けた取り組み [地域振興課]
→地域農業の担い手に、経営相談・指導や低金利の政策資金の斡旋等の支援を行うとともに、青年就農者に対する給付金支給により新規就農者の参入拡大を図り、担い手の育成に取り組みました。
- ・相和地域のそば、地元の農産物を活用したご当地弁当、大井スイーツセレクション等の販路拡大、町内の農産物を使用した商品の新たな開発支援など、6次産業化や商工業との連携 [地域振興課]
→地元の農産物を使用したご当地弁当及び大井スイーツセレクション等の販路拡大を進めるとともに、フェイジョアに特化した商品の開発支援及びPRを行い、6次産業化の推進を図りました。
- ・学校給食センターにおける大井町産農産物の使用を拡大 [給食センター]
→天候不順による作物の収穫量の影響もありますが、学校給食における町内産農作物の利用を推進しています。また、食育を通じて、生産者に関心を持ってもらえるように意識付けを図りました。
(H27 : 42.4%、H28 : 33.0%、H29 : 39.6%)

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
新規就農者数	3人 (平成24~26年度累計)	1人 (平成27~29年度累計)	3人 (平成27~31年度累計)
フェイジョアを使用した商品開発数	10件 (平成24~27年度累計)	11件 (平成28~29年度累計)	10件 (平成28~31年度累計)
フェイジョア販売額	12万円 (平成27年度推計)	30万円 (平成28年度)	240万円 (平成31年度)
ご当地弁当販売額	9万円 (平成27年度)	22万円 (平成29年度)	144万円 (平成31年度)
【再掲】大井スイーツセレクション売上額	113万円 (平成26年度)	209万円 (平成28年度)	200万円 (平成31年度)
学校給食での町内産農作物利用率 (野菜：重量ベース)	35.6% (平成26年度)	39.6% (平成28年度)	39.0% (平成31年度)

③ 未病関連産業の育成 [企画財政課]

○平成29年度までの主な取り組みの進捗状況

- ・「未病バレー『BIOTOPIA (ビオトピア)』」における未病関連産業の集積や育成への支援
→平成28年度には、未病関連産業の事業者を呼び込むためにサテライトオフィスやインキュベーションオフィス整備の補助を行い、平成29年度では、今後の施設の整備に伴って土地の用途変更を行いました。また、平成29年度から「未病いやしの里センター(仮称)」は「未病バレー『BIOTOPIA (ビオトピア)』」として名称が決まりました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」への地元企業等のマッチング件数	0件 (平成27年度)	3件 (平成29年度見込み)	10件 (平成28~31年度累計)

【4】町による一次評価（4段階評価）

やや遅れています



国勢調査の結果から、基本目標の数値については、前回調査時から目標値へ近づく数値となっているものの、町の取り組みの成果が表れているとは言い難い現状です。しかしながら、フェイジョアを使用した商品開発の支援や6次産業化の推進やふるさと納税の返礼品の協力事業者も増えており、地域産業の推進が徐々に図られてきています。

また、県内で唯一の町内2蔵ある酒造会社を活かした事業にも取り組み始めており、基本目標の数値の構成を成すKPIについては、達成もしくは目標値へ近づく数値となっており、順調に進んでいます。

しかしながら、今後の事業の推進にあたり課題があることから、早期に取り組むことが必要です。

【5】施策の進捗に係る課題及び検討事項

施策については、概ね順調に進んでいるものの、新規就農者がなかなか増えない現状です。町外から移り住んで就農するためには、居住環境の整備も必要となることから、今後は空き家施策とあわせて取り組む必要があります。

また、県西地域の未病施策の発信拠点となる「未病バレー『BIOTOPIA（ビオトピア）』」における取り組みについては、施設がオープン前であるものの、新たな雇用の創出と切り切れるほどの成果がないことから、引き続き施設の運営企業と連携して取り組むことが必要です。

【6】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議による二次評価（コメント）

各重要業績評価指標（KPI）における現状値について分析が必要である。例えば、「創業支援による新規創業者数」において、新規創業者数の業種の傾向を分析することで、取り組む内容（働きかけをする業種やその業種の創業しやすい環境づくり等）に違いがでてきたり、「フェイジョア販売額」であれば、どこでどのくらい売れたのか（催事で売れた数字、通常店舗等の販売で売れている数字）について分析することで、街中で常時売れるようにするためには、どのような事業者と協調する必要があるかがつかめるはずである。

また、総体での売り上げや数値ではなくて、一軒当たりの売上額とした場合のことも考えていただきたい。利益につながる事業を行うことで、雇用が拡大し、人が集まるため、既存に営農されている方々を徹底的に支援し、農産物のブランド化や農業の高付加価値化を考え、農家レストランといった農産物以外の収益チャンスを作るといった施策を考えていくことが必要である。

さらに、高齢化が進む農業について、若い方々にも魅力ある職業として伝えられるような施策に取り組む必要もある。

基本目標 2 新しい人の流れをつくる

【1】基本目標概要

住み続けたい、住みたい町をめざし、新たな住環境の整備や町の魅力を最大限発揮・発信していくことで、若い世代を中心とした新しい人の流れを創造します。

指 標	基準値	現状値	目標値
人口の社会増減	△6人 (平成26年)	91人 (平成29年)	0人 (平成31年)
観光入込客数	217,000人 (平成26年)	220,883人 (平成29年)	250,000人 (平成31年)

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

- ① 恵まれた自然環境と調和した新たなまちづくりの推進に取り組む
- ② 自然や歴史・風土などの地域資源や農業資源を観光資源へと転換することに取り組む

【3】具体的な施策の取組み状況及び重要評価指標の達成状況

① 良好な住環境・生活環境の創出 [生活環境課・都市整備課・企画財政課]

○平成29年度までの主な取組みの進捗状況

・大井中央公園の整備の推進[生活環境課]

→これまで公園の整備内容について町民の方とワークショップ開催や公園の基本設計を行いました。平成31年度の実設計を行い、大井中央土地区画整理事業の進捗と合わせた公園の整備に着手します。

・大井中央土地区画整理事業の促進[都市整備課]

→大井中央土地区画整理組合が設立され、平成28年度から工事に着手しました。この区画整理事業が円滑に進むように財政面、技術面からも支援を行っています。

・空き家・空き店舗の実態把握に基づく総合対策[企画財政課]

→平成27年度に、空き家の実態調査を行い、空き家を把握するとともに、平成28年度は、空き家を利活用してお試し住宅(2件)を整備しました。平成29年度からは移住促進を図るため、お試し住宅を活用して町外からの移住希望者の受け入れを行いました。(H29：6件)

・都市計画道路金子開成和田河原線の早期整備を促進することによる交通網の充実[都市整備課]

→これまで整備を促進してきた県道秦野大井線(篠窪バイパス)については、平成30年3月に開通しました。引き続き都市計画道路金子開成和田河原線の早期整備を促進し交通網の充実に努めます。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
大井中央土地区画整理事業地内人口	約150人 (平成26年)	約150人 (平成29年)	250人 (平成31年)

② 観光資源の開発とPRの推進 [地域振興課・企画財政課]

○平成29年度までの主な取り組みの進捗状況

- ・農業体験施設「四季の里」を中心施設として、都市住民をターゲットにした交流体験の機会提供[地域振興課]
→四季の里で年4回の農作物の収穫体験等イベントの開催を行うとともに、平成28年度から、農業体験を中心とした交流体験の受け入れ体制を整備するため、地元農業者の育成を行いました。
- ・近隣市町との連携によるイベント開催や広域的な観光ツアーの実施[地域振興課]
→南足柄・松田・開成と連携して、ひな祭り来場者の周遊を図るため共同でPRを行うとともに、平成27年度から県西地域で連携した行楽情報の発信や特産品のPRイベントを開催しました。
また、平成29年度から足柄地域1市5町で連携し、地域の周遊性を高め魅力を感じてもらうために着地型観光ツアーを季節ごとに開催(17回に分けてツアー開催、参加者651人)しました。
- ・県西地域活性化プロジェクトと連携した「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」におけるにぎわいの創出への支援[企画財政課]
→県西地域は、自然、食べ物や温泉等が豊富にあることから、神奈川県が進める「未病」の取り組みを重点的に進めるエリアとして、未病に関連した施策により地域活性化のプロジェクトを進めています。特に、「未病バレー『BIOTOPIA(ビオトピア)』」は、その拠点施設として位置付けられていることから、その所在する町として「未病を改善する」取り組みの普及(いきいき・おおい・健康ステーション(H28))を活用したセミナーの開催等を行うとともに、施設運営企業や県とともに、周知のためのイベントを開催し(ME-BYOフェスタ来場者数H28:3,000人 H29:3,000人)、オープンに向けて集客を図っています。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標(KPI)	基準値	現状値	目標値
観光入込客数	217,000人 (平成26年)	220,883人 (平成29年)	250,000人 (平成31年)
交流体験事業受入数	2,148人 (平成26年)	2,180人 (平成29年度見込み)	10,000人 (平成31年度)
交流体験事業指導者育成人数	1人 (平成27年度)	43人 (平成28~29年度累計)	80人 (平成28~31年度累計)
交流体験受入事業開催数	28件 (平成26年度)	45件 (平成29年度)	60件 (平成31年度)
近隣市町と連携した観光事業数	2件 (平成26年)	3件 (平成28年)	5件 (平成31年)
未病関連事業への参加者数	0人 (平成26年度)	4,857人 (平成29年度見込み)	5,000人 (平成31年度)

【4】町による一次評価（4段階評価）

概ね順調に進んでいます



大井中央土地区画整理事業の整備工事は進んでおり、その進捗に合わせて公園の整備も行っています。観光においては、大井町の自然を活かして、農業体験以外にも体験事業の充実を図っており、その受け入れ体制についても整備を進めています。

また、広域での観光PRは、単独で行うよりも費用を抑え効果も得られることから、引き続き近隣市町と連携して取り組んでいきます。

なお、「未病バレー『BIOTOPIA（ビオトピア）』」のにぎわいの創出についても平成30年4月末の一部オープン、さらには平成32年の完全オープンに向けて、引き続き施設運営企業や県と連携して行っています。

【5】施策の進捗に係る課題及び検討事項

大井中央土地区画整理事業については、400戸程度の宅地ができる計画となっておりますが、近隣の状況から宅地の需要に懸念があります。この事業は、人口の増加に大きく影響することから人を呼び込む施策の検討が必要です。

また、空き家対策については、お試し住宅事業だけでなく空き家のニーズに応えることができるよう取り組みを進める必要があります。

【6】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議による二次評価（コメント）

お試し住宅を整備したが、維持にも予算が必要となる。費用対効果を意識して取り組んでいただきたい。

また、今年度は野菜が高騰したが、人手不足で重量野菜（重たい野菜）の生産量が落ちたことも原因の一つであり、全国的に人手不足は生じている。農家の人手が不足している現状で、農業（交流）体験事業に取り組むにあたっては、その人手についても考えることが必要である。

基本目標 3 結婚・妊娠・出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する

【1】基本目標概要

結婚から妊娠・出産、子育ての希望をかなえるため、家庭・地域社会・企業等、あらゆる主体が連携・協力することで、すべての子どもと親がのびやかに育ちあえるまちづくりを進めます。

指 標	基準値	現状値	目標値
合計特殊出生率	0.97 (平成 25 年)	1.42 (平成 28 年)	1.18 (平成 31 年)

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

- ① 若い世代が安心して子どもを産むことができる環境づくりに取り組む
- ② 保護者や地域のニーズに対応した子育て支援の充実に取り組む
- ③ 子どもの生きる力を育み、社会の変化に対応した教育に取り組む

【3】具体的な施策の取組み状況及び重要評価指標の達成状況

① 結婚から妊娠・出産までの切れ目のない支援 [子育て健康課]

○平成 29 年度までの主な取組みの進捗状況

- ・不妊に悩む方への特定不妊治療費助成事業の実施
- ・母子の健康を守るための妊婦健康診査補助事業、妊産婦歯科健康診査事業の実施
- ・出産に対する不安の解消や地域の子育て仲間づくりのためのマタニティスクールの開催

→妊娠期からの切れ目のない支援(ネウボラ)として、妊婦健康診査補助事業、特定不妊治療費助成事業、歯周病による流産等への対応としての妊産婦歯科健康診査事業等の各助成事業だけでなくマタニティスクール(月 1 回)、出産に対する不安解消等のための相談や子育ての仲間づくりの機会を設け、安心して出産できる体制づくりをしています。平成 29 年度からは、新たに不育症治療費助成事業を実施し、助成が必要と考えられる方々に対しての事業充実を図っています。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
初産妊婦のマタニティスクール参加率	45.8% (平成 26 年度)	55% (平成 29 年度)	100% (平成 31 年度)

② 家庭における子育てへの支援と地域における子育て環境の充実 [子育て健康課]

○平成 29 年度までの主な取組みの進捗状況

- ・保護者が安心して育児を行えるよう、乳幼児健康診査や育児教室の実施

→乳幼児期における発育・発達状況の確認や疾病の早期発見のため、乳幼児健康診査を実施するとともに、親子の交流や発達段階に応じた遊びやしつけの必要性についての取組みとして、毎月 1 回育児教室を開催しています。

また、平成 29 年度から子育てに対して、育てにくさを感じる親に寄り添う支援として、その支援が必要な幼児と保護者を対象とする教室を開催するとともに、幼稚園、保育園、療育機関との連携を図りました。

- ・乳幼児全戸訪問事業による全出生児への支援や育児相談の充実

→育児不安の解消を図るため、定期的な健康相談を実施するだけでなく、随時電話相談にも対応できる態勢を取っています。また、乳幼児全戸訪問を行うなど、充実も図っています。

- ・ 育児相談や親子の交流の場となる子育て支援センターの運営
→育児相談や親子の交流の場を提供し、年8回のイベントを開催する等、子育て中の保護者の仲間づくりを支援しています。
- ・ 0歳児保育の促進
→民間保育所の分園オープンに伴い、0歳児保育を含む保育の受入れ枠が拡充されました。
- ・ 小児医療費の助成対象を入通院ともに中学3年生までに拡大
→平成28年4月診療分から中学3年生まで対象を拡大しています。
- ・ 児童コミュニティクラブの運営と対象学年の段階的拡充
→対象学年を段階的に拡充してきており、平成29年度には小学校5年生に拡充しました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標（KPI）	基準値	現状値	目標値
3～4か月健診受診率	99.1% (平成26年度)	99.0% (平成29年度)	100% (平成31年度)
保育所待機児童数	0人 (平成27年4月1日現在)	2人 (平成29年4月1日現在)	0人 (平成31年)

③ 子どもの生きる力を育成する教育環境の充実 [教育総務課]

○平成29年度までの主な取り組みの進捗状況

- ・ 保護者や地域のニーズに応じた幼稚園における一時預かり保育等の実施
→子育て環境等の多様なニーズに応えるため、大井幼稚園、大井第二幼稚園での一時預かり保育や保育時間の延長を行っています。
- ・ 学校生活において支援を必要とする子どもに応じた適切な支援教育の推進
→大井スクールカウンセリングによる行動観察の実施や障がいの状態に応じた個別支援計画による支援を行っています。
- ・ 相和地区の幼稚園・小学校における通園・通学区域の全町化と幼稚園における早朝・延長保育等の実施、小学校における放課後教室の実施とICT教育の推進
→園児・児童数の減少が著しい相和地区の幼稚園・小学校ではその対応策を取るとともに特色ある幼稚園・学校づくりが必要です。相和幼稚園では、通園区域を全町に拡大し、早朝、延長保育を始め、夏季、冬季等の長期休業期間中の保育を行っています。また、相和小学校では、小規模特認校制度を実施し、相和地区以外からの就学を認めるとともに、放課後教室を開設し、電子黒板やタブレット端末などを活用したICT教育の推進に先行的に取り組んでいます。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標（KPI）	基準値	現状値	目標値
学校に行くのが楽しいと思う児童（小6）の割合	大井町 92.2% 県平均値 87.1% (平成27年度)	大井町 84.4% 県平均値 86.3% (平成29年度)	県平均値以上 (平成31年度)
学校に行くのが楽しいと思う生徒（中3）の割合	大井町 72.4% 県平均値 80.8% (平成27年度)	大井町 79.3% 県平均値 79.6% (平成29年度)	県平均値以上 (平成31年度)

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値	現状値	目標値
人の役に立つ人間になりたいと思う 児童（小6）の割合	大井町 94.2% 県平均値 93.3% （平成27年度）	大井町 92.3% 県平均値 91.9% （平成29年度）	県平均値以上 （平成31年度）
人の役に立つ人間になりたいと思う 生徒（中3）の割合	大井町 87.2% 県平均値 92.1% （平成27年度）	大井町 89.7% 県平均値 90.2% （平成29年度）	県平均値以上 （平成31年度）
在籍園児に対する預かり保育の 平均利用回数	— （平成26年度）	12.7回 （平成29年度見込み）	14回 （平成31年度）

【4】町による一次評価（4段階評価）

概ね順調に進んでいます



基本目標の数値について目標値を上回ることができたものの一時的な数値とならないように、引き続き基本目標の数値の構成を成す各KPIの達成に留意しつつ、妊娠・出産、子育てと切れ目のない支援及び子育て環境や教育環境づくりに取り組みます。

【5】施策の進捗に係る課題及び検討事項

妊娠期からの切れ目のない支援としてこれまで各助成事業等を行ってきましたが、多様なニーズに対応できるような相談体制や子育てを取り巻く環境の変化による様々なニーズに対応するため、幼保一元化について検討が必要です。また、合計特殊出生率の向上のため、生涯未婚率への対応も必要です。

【6】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議による二次評価（コメント）

小規模特認校制度を実施し、相和地区以外からの就学者がいる現状から、その送迎手段に福祉バス等を利用することや子育てに関する各種制度に関して、周知が行き届く方法について検討をしていただきたい。

また、重要業績評価指標（KPI）について「県平均値以上」と書かれている箇所があるが、「県平均値以上」は結果であるため、目指す数値の具体化や、子供たちの個性と多様性を認めるような指標にすることの検討が必要である。「やりたいことが見つかったか」といった目標に変えて数値の変化を捉えることで、町の成長戦略を支える子供たちの教育がうまくいっているかどうかの指標になるはずである。

世代間交流は大事であり、町では色々と取り組んでいるが、学校の空き教室を使って、ふれあい教育のような形で、人と人との関わり合いが持てる場作りも必要だと考える。

基本目標 4 夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる

【1】基本目標概要

より美しく、より住みよい町として、調和ある発展をめざします。

指 標	基準値	現状値	目標値
大井町が住みよいと感じる割合	57.3% (平成 26 年)	— ※ (平成 28 年)	64.7% (平成 31 年)

※町の総合計画作成に伴う町民意識調査により算出（平成 31 年予定）。

【2】数値目標へ講ずべき施策に関する基本的方向

- ① 協働のまちづくりに取り組む
- ② 恵まれた自然環境や歴史・文化を継承し、将来にわたって安全・安心で住み心地のよいまちづくりに取り組む

【3】具体的な施策の取り組み状況及び重要評価指標の達成状況

- ① 協働のまちづくりに取り組む [町民課、企画財政課、生涯学習課]

○平成 29 年度までの主な取り組みの進捗状況

- ・ 広報紙、ホームページや SNS 等による情報発信と町政懇話会の開催、「わたしの提案・意見」制度等による町民ニーズの把握 [町民課]
→町政懇話会は、毎年 4 か所を回り開催しています。また、「わたしの提案・意見」制度において、町民の意見を聞くことができる場を設けています。
- ・ 自治会や各種団体等の設立や活動に対する支援 [企画財政課]
→団体における初期の活動を支援するため、地域活動スタートアップ助成事業を実施し、新たな地域活動を始めた団体に補助金を交付しました。(交付実績 H28：1 件 H29：0 件 H30：1 件(予定))
- ・ 地域における世代間の交流の機会と次代を担う人づくりの促進 [生涯学習課]
→町民主体による講座・教室を企画できるように、きらめき未来塾企画・運営部会による定例会を開催しています。また、昔あそびをはじめ、地域の自然や歴史等を学習する機会を通して、世代間交流を図っています。
- ・ まちづくりの推進 [企画財政課]
→シティプロモーションに係る取り組みを通じて、町民と町が一体となったまちづくりを推進するため、平成 29 年度は、町のキャッチコピーやロゴマークを公募の町民、町内事業者の方々や町職員でワークショップを開催して制作しました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
地域づくりやまちづくり活動に関心がある割合	61.1% (平成 26 年)	— ※ (平成 28 年)	66.5% (平成 31 年)

※町の総合計画作成に伴う町民意識調査により算出（平成 31 年予定）

② 恵まれた自然環境や歴史・文化を継承し、将来にわたって安全・安心で住み心地のよいまちづくりに取り組む

○平成 29 年度までの主な取り組みの進捗状況

- ・ **太陽光発電装置をはじめとする再生可能エネルギーの有効利用等の地球温暖化対策の推進** [生活環境課]
→住宅用太陽光発電、HEMS や蓄電池を交付対象とした住宅用スマートエネルギー設備導入補助事業を行い、再生可能エネルギーの利用促進を図るとともに、公共施設における環境負荷の低減を率先して行うため、平成 29 年度に町が地方公共団体として取り組む内容を記載した「大井町地球温暖化対策実行計画」の改訂を行いました。
- ・ **環境意識の向上を目的とした「環境展」の開催** [生活環境課]
→隔年開催の環境展において、平成 29 年度は、町総合体育館をメイン会場として、クリーンキャンペーンやエコに関する事業者の出展のほか、リサイクルできる物を扱った「もったいない市」を開催し、環境意識の向上に努めました。
- ・ **幼少期からの環境への意識付けを目的に民間事業者と連携した子どもエコスクールの開催** [生活環境課]
→幼稚園・保育園でのごみの分別を題材にした講座の開催や小学校 4～6 年生を対象とした子どもエコスクールの開催など、幼少期からの環境保護に対する意識の醸成に向けた取り組みを推進しています。
- ・ **豊かな自然に親しみ、自然を知り、次世代に伝えていくため、町全体を自然博物館ととらえた「おおい自然園事業」の展開** [生涯学習課]
→大井町の動植物、昆虫、地質・地形を町の広報紙やホームページで毎月紹介するとともに、自然観察会や展示会を定期的に行い、町の自然を知る機会を提供しています。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
自然環境・生活環境が重要と感じる割合	61.8% (平成 26 年度)	— ※ (平成 28 年)	67.2% (平成 31 年度)

※町の総合計画作成に伴う町民意識調査により算出 (平成 31 年予定)

② 恵まれた自然環境や歴史・文化を継承し、将来にわたって安全・安心で住み心地のよいまちづくりに取り組む

○平成 29 年度までの主な取り組みの進捗状況

- ・ **小田原市消防本部や消防団の強化・充実** [防災安全室]
→小田原市消防本部と連携し、消火活動や救急体制・機能の強化を図っており、消防団員についても、消火活動だけでなく緊急時や災害時に備えた救急対策として毎年計画的に救命講習の機会を提供しています。また、消防団の消火活動時や災害時の活動拠点となる消防団待機宿舎については、老朽化が著しいことから計画的に建替工事を行っています。
- ・ **防犯灯 LED 化事業の推進** [防災安全室]
→全町 LED 化を完了しています。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	現状値	目標値
消防団待機宿舎老朽化対策率	75.0% (平成 26 年度)	75.0% (平成 28 年度)	87.5% (平成 31 年度)
防犯灯 LED 化率	3.8% (平成 26 年度)	100% (平成 28 年度)	100% (平成 31 年度)

大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略評価

② 恵まれた自然環境や歴史・文化を継承し、将来にわたって安全・安心で住み心地のよいまちづくりに取り組む

○平成 29 年度までの主な取り組みの進捗状況

・鉄道利便性向上に関する要望活動 [企画財政課]

→要望の継続の結果、平成 29 年度に御殿場線への交通系 I C カードの導入が決まりました。今後は、鉄道事業者の違いによる運賃の I C カード跨りの問題等があるため利便性向上に資する要望活動を継続して行います。

・新たな市街地開発、企業の動向等を踏まえ、相和地域を中心とした路線バスをはじめとする公共交通のあり方についての検討 [企画財政課]

→相和地区のバスの路線変更に伴う篠窪地区の児童の通学手段について、公用車を利用して確保しています。また、公共交通のあり方について、広域的な面での連携も含めて近隣市町と情報交換を行いました。

○重要評価指標の達成状況

重要業績評価指標 (K P I)	基準値	現状値	目標値
主な通勤・通学手段が電車・バスの割合	20.7% (平成 26 年)	— ※ (平成 28 年)	22.5% (平成 31 年)

※町の総合計画作成に伴う町民意識調査により算出 (平成 31 年予定)

【4】町による一次評価 (4 段階評価)

やや遅れています



本事業においては、基本目標の数値や各 K P I の数値が、総合計画を策定する際に行う町民意識調査にて算出されるものであるため、判断の基準となる数値はありません。

しかし、自然環境や歴史・文化に関して事業や消防団活動の充実、LED 化の完了などの安全・安心のまちづくり事業については着実に進んでいるものの、協働のまちづくりや温暖化対策の一部事業は今年度着手したものがあつた点や、御殿場線への I C カードの導入が決まったものの、利便性向上には問題があること等から事業が推進出来るように努めます。

【5】施策の進捗に係る課題及び検討事項

町には民間の 2 か所のメガソーラーがあり、住宅用スマートエネルギー設備導入補助事業により再生可能エネルギーの利用促進も行っていることから環境に配慮したまちづくりを進めるなど地域の価値を上げる取り組みが必要です。

また、今年度から着手しているまちづくり事業をはじめとして行政主導のまちづくりではなく、町民と一体となったまちづくりについて進めていく必要があります。

【6】まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会会議による二次評価 (コメント)

通勤や通学の利便性の向上は、若年層の人口流出の抑制につながるはずなので、引き続き取り組んでもらいたい。また、(全体的に言えることだが) 重要業績指標 (K P I) については、現状の施策を進めていくなかで、目指す K P I が適当なのか、その数値が低く設定されていないか等の確認は必要であり、類似している地方自治体を参考にするなど取り組んでいただきたい。

